

## 1. 兵庫県における外国人住民の状況

兵庫県は、北は日本海、南は瀬戸内海の二つの海に接し、南北に長い県域を持ちます。瀬戸内海は重化学工業、中部から北部にかけては農林水産業が盛んな県です。

人口約553万人（H27. 1）のうち、在留外国人数は約9.6万人（H26. 12）で、全人口の約1.7%を占めます。国籍別は、韓国・朝鮮、中国、ベトナム、フィリピンの順で、近年の特徴としては韓国・朝鮮籍が減少する一方、ベトナム、フィリピン籍の増加率が高くなってきています。また、在留資格別には、留学生や研修生の受入れが進むとともに、一般永住者の伸び率が高く、永住、定住を前提とした在留者が増えてきています。

そのため、今後より一層外国人住民に対する多様な日本語学習支援や生活支援の必要性が高まり、地域全体で在留外国人を、一時的滞在者ではなく、地域を構成する一員として捉える必要があると言えます。



## 2. 公益財団法人兵庫県国際交流協会 日本語教育推進事業

平成2年の兵庫県国際交流協会設立と同時に、日本語教育推進事業が始まりました。現在、「地域向け支援」、「講座主催・教材開発」「普及啓発・連携」を大きな3つの柱として推進事業を行っています。具体的には、当協会と日本語教室空白地域の県内市町等が協働、連携し、日本語教室を立ち上げる事業、日本語講座の実施、生活者のための日本語教科書の作成、他団体にアドバイザー派遣等を行っています。



※外国人住民の生活支援相談（対応言語：中国語・英語・スペイン語・ポルトガル語）に関しては、当協会、外国人県民インフォメーションセンターで行っています。

日本語教育事業の概要

※本事業は公益財団法人兵庫県国際交流協会の自主事業によるものです。

事業名	<b>(公財) 兵庫県国際交流協会 地域日本語教育推進事業</b>
地域課題	兵庫県には、平成 24 年度時点で、1 市 8 町の地域において日本語教室がなかった。そこで、平成 24 年度からそれらの地域に日本語教室開設事業を始めたが、日本語教室をとおして、災害時等いざというときに地域住民として皆が助け合える関係を作っていくことが日本語教室開設の大きな目的と同時に課題の一つであった。今後さらに県内全域において、日本語教室や行政とのネットワークを深め、地域日本語教室のあり方や役割を共に考えていく必要があると考えている。
目指すこと	県内すべての地域に暮らす外国人住民が日本語教室や市町等の活動とつながりを持つことにより、安全に、安心して暮らせるようにする。また、すべての地域住民が地域社会に参加し、交流し、互いを知ることにより、それぞれの力を発揮し、共に地域を作っていくよう推進する。
主な取組	<p><b>取組： 「空白地域解消のためのセーフティネットとしての日本語教室開設事業」</b></p> <p>名称：セーフティネットとしての日本語教室開設事業                  目的：平成 24 年度時点において、兵庫県内には 1 市 8 町の地域で日本語教室がなかった。地域の日本語教室は、日本語を学ぶ場としてだけではなく、外国人住民が安心して、安全に暮らしていくために大きな役割を果たすが、災害時の安否確認、助け合い等もその一つと言えるだろう。そのような、いざという時に地域日本語教室としての機能を果たすためには、日ごろの住民間の「つながり」や「互いを知る」ということが不可欠である。そこで、当協会では、日本語教室のない空白地域を解消するために市町と協働して、日本語教室開設事業を行っている。                  協働先：県内における日本語教室のない市町、社会福祉協議会、国際交流協会                  日本語教室に関心を持つ地域住民等                  内容：当協会から日本語教室のない市町に、日本語教室の必要性を働きかけ、協働で日本語教室を開設する。主に以下の役割分担で日本語教室開設を推進していく。</p> <p>当協会：日本語学習支援ボランティア養成講座実施（10 時間）、助成金（15 万円/年）日本語教室開設に関するノウハウ共有、サポート、アドバイス、フォローアップ研修、当事業で取組みを行う市町の合同研修会 等                  市町等：市町における外国人住民調査、学習者募集、支援者募集                  開設後、日本語教室事務サポート等</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>○日本語学習支援ボランティア養成講座における近隣日本語教室との「つながり」の場                  ○地域日本語教室開設                  ○フォローアップ研修</p>
地域の変化	セーフティネットとしての日本語教室開設事業を開始し、3 年経ったが、各地域がそれぞれ特色を活かした日本語学習支援や交流活動、多文化共生理解を深める取組みを行っている。一つの日本語教室から地域全体へと広がりはじめているように思う。また、既存の日本語教室との協力関係ができ、近隣地域での連携も深まりつつある。
今年の取組	《セーフティネットとしての日本語教室開設地域による合同研修会》 4 年目に入った今年度、初めて「セーフティネットとしての日本語教室開設」地域による合同研修会を行った。事前に日本語教室の支援者や行政の皆で課題の洗い出し等を行い、立ち上げてからの日本語教室を振り返った。当日は、各日本語教室の紹介、ワークショップでは、現在の課題や地域日本語教室の可能性を支援者、行政で考え、共有した。参加者からは「他の日本語教室、行政とのつながりを持つことができた」「自分たちの日本語教室の振り返りができた」という声が挙がった。また、この研修会を機に近隣地域でのネットワークもでき、今後は近隣地域での研修会、また行政等だけの研修会も行ってほしいなど積極的な意見が聞かれた。
皆さんへ一言	一歩を踏み出すと、さまざまな「つながり」ができ、外国人住民、日本人住民、行政、自治体等、皆の力が新たに何かを始める原動力になると感じています。他地域の皆さんとも連携し、さらなる一歩を踏み出したいと考えています。